

**高山市DX推進計画（第2期）
工程表（ロードマップ）
R7（2025）～R11（2029）**

目次

はじめに	1
目指す姿及び取り組みの体系	2
ロードマップ	
(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～	3
(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～	13
(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～	23
重要業績評価指標 (KPI)	33
改定履歴	37

はじめに

この「工程表(ロードマップ)」は、高山市DX推進計画(第2期)において、「計画を着実に推進していくため、取り組みごとの推進手順を示した「工程表(ロードマップ)」を定め、進捗管理を行う。」と定めていることに基づき、作成するものである。

「工程表(ロードマップ)」を作成し、進捗管理することには、主に次の二つの効果が考えられる。

1. 共通認識の形成 ~関係者間の共創による効果的な取り組みの推進~

計画に掲げる様々な取り組みについて、関係する国の動向や市の取り組みの実施時期等についてあらかじめ明示することにより、推進に直接携わる市職員のほか、市民や事業者など関係者が共通認識を持ち、同じ方向を向いてともに推進できるようにする。



Co-creation

共創

2. 取り組み状況の把握・検証 ~持続的な改善による好循環の創出~

DX推進計画全般及び取り組みの柱毎に定める重要業績評価指標(KPI)とともに、毎年度、進捗管理(ローリング)を行い、予定通りに進捗し効果が現れているのか、課題等があるため予定よりも遅れているのか、社会変化等に対応し見直すべきなのかなど、より良い取り組みへと活用する。



Spiral up

好循環

なお、技術革新や社会変化のスピードが非常に速いなかで、「工程表(ロードマップ)」に記載した各種の取り組みについて、利用者ニーズの減退や技術的な後進性が認められたり、限りある人的・財政的資源を他の取組みへと優先配分すべきといった状況が生じることもあり得る。

このため、市では「「工程表(ロードマップ)」に記載がある取り組みは必ず実施する」「「工程表(ロードマップ)」に記載がない取り組みは実施しない」といった考え方ではなく、国や県、他市町村、技術革新の動向等へのアンテナを常に張り、利用者ニーズを把握しつつ、取り組みの優先度や他の手法との比較検討を行い、**試行錯誤を続けるなかで、より良いサービスの創造や運用**を目指す。

目指す姿及び取り組みの体系

目指す姿

人にやさしいデジタル都市 飛騨高山

(1) “便利・快適”

～DXによる 市民サービスの向上～

- ①行政手続きのオンライン化の推進
- ②マイナンバーカードの普及・活用促進
- ③デジタルデバイド（情報格差）への適切な対応
- ④市民と市役所との情報共有の充実

(2) “効率的・効果的”

～DXによる 市役所業務の刷新～

- ①AI等デジタル技術の活用による業務の効率化
- ②ペーパーレス化・働き方改革の推進
- ③データ活用・データ連携の推進
- ④情報セキュリティ対策の徹底
- ⑤市役所のDXを推進する人材の育成・確保

(3) “活気”

～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

- ①官民連携の推進
- ②データ連携基盤の構築
- ③産業におけるイノベーションの創出
- ④地域における課題の解決
- ⑤地域のDXを推進する人材や企業の育成・確保

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」 取り組み項目 主な工程

①行政手続きのオンライン化の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
ローコードツール等の活用、高山市公式 LINE リッチメニューの活用、各種スマートフォンアプリの活用などオンライン手続きの拡大					
オンライン申請可能な手続きの拡大					
オンライン手続きの順次拡大					
ローコードツール等の活用研修による職員スキルの向上					
公式 LINE リッチメニューの活用					
各種スマホアプリの活用					
マイナポータルの活用					
ぴったりサービスの活用					
引越しワンストップサービスの活用					
申請管理システムの運用					
火葬予約のデジタル化					
火葬予約システムの運用					
施設予約のオンライン化					
施設予約システムの拡大(生涯学習施設)					
スマートロックの導入(大ハグラウンドサッカー場)	スマートロックの拡大(一部学校屋内運動場への試行導入)	スマートロックの拡大検討			
軽自動車証明書の電子化					
軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)の活用					
	二輪に拡大				

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

①行政手続きのオンライン化の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
スマートフォンデジタル身分証アプリによるデジタル通知サービスの導入					
デジタル通知サービスの導入・活用					
情報収集・検討	デジタル通知サービスの導入	デジタル通知サービスの活用			
複数の市民向けサービスを一つに集約したスマートフォンアプリの導入検討					
ポータルアプリ等の導入検討					
情報収集	導入検討	検討結果を踏まえた対応			
保険料等の納付におけるeLTAXの活用など公金収納のデジタル化					
eLTAXの活用					
給与支払報告書等での活用					
公金収納のデジタル化					
		保険料等への拡大	支払い項目の拡大(国の動向による)		
公金支払いにおける活用拡大など電子地域通貨を含めたキャッシュレス化の推進					
電子地域通貨の活用					
連携に関する覚書に基づく取り組み					
口座振替受付業務のデジタル化					
	口座振替受付サービスの導入・運用(税務課窓口)	対応窓口の拡大検討			
その他キャッシュレス化の推進					
オンライン決済の推進					

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」 取り組み項目 主な工程

①行政手続きのオンライン化の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
アナログ的な手法を前提としているルール(いわゆる「アナログ規制」)などデジタル化を阻害する規制や制度の点検・見直し					
押印・署名の廃止					
オンライン化条例の運用					
書面・対面規制の見直し					
オンライン化条例の運用(再掲)					
アナログ規制の見直し					
規制の洗い出し					
	例規改正	見直しの実施			

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」 取り組み項目 主な工程

②マイナンバーカードの普及・活用促進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
申請サポートや専用窓口の設置などマイナンバーカードを取得しやすい環境の整備					
マイナンバーカードを取得しやすい環境の整備					
申請サポートの実施					
マイナンバー専用窓口の設置					
マイナンバー特急発行の実施					
マイナンバー制度における情報連携などによる申請時の添付書類の削減					
マイナンバー制度における情報連携					
情報連携制度の運用					
特定個人番号保護評価の実施などマイナンバー制度に関する安全性・信頼性に関する正確な情報提供					
マイナンバー制度に関する安全性・信頼性に関する正確な情報提供					
特定個人情報保護評価の実施					
マイナンバー紐づけ誤り点検の実施					
マイナンバーカードやスマートフォンデジタル身分証アプリを活用した各種サービスの提供検討					
各種サービスの提供検討					
情報収集・検討		検討結果を踏まえた対応			
窓口受付支援システムによるマイナンバーカードを活用した窓口手続き時の負担軽減など「行かなくてもよい」「書かなくてもよい」サービスの充実					
マイナンバーカードを活用した窓口手続き時の負担軽減					
窓口受付支援システムの導入		窓口受付支援システム対応可能手続きの拡大			
支所への窓口受付支援システム導入検討		検討結果を踏まえた対応			

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」 取り組み項目 主な工程

②マイナンバーカードの普及・活用促進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
国がすすめるマイナンバーカードのスマートフォン搭載やマイナンバーカード一体化への対応					
マイナンバーカードのスマートフォン搭載への対応					
Androidへマイナンバーカード機能の搭載(R5)					
iPhoneへマイナンバーカード機能の搭載(国の動向による)					
マイナンバーカード一体化への対応					
健康保険証一体化への対応	医療費助成の受給者証及び診察券一体化への対応				
運転免許証一体化への対応	マイナ救急の全国展開への対応				
	マイナンバーカードを活用した救急業務(マイナ救急)実証事業への参加				
国がすすめる次期個人番号カードへの対応					
次期個人番号カードへの対応					
国の動向を注視	次期個人番号カード導入(国の動向による)				

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

③ デジタルデバイド（情報格差）への適切な対応

～令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度
地域の身近な場所でスマートフォンやオンラインサービスの利用方法などを学習・相談できる機会の創出					
スマートフォン講習会の開催					
公共施設等を会場とした地域別スマートフォン講習会の開催					
多様な主体と連携したデジタルに関して学習・相談できる機会の創出					
民間事業者が開催するスマートフォン教室等への広報協力					
高齢者が利用する施設などへのテキストの配布					
民間事業者と連携したデジタルデバイド対策の検討					
窓口受付支援システムのナビゲーション機能を活用した窓口手続きの簡素化や証明書自動交付機の活用促進					
窓口業務改革の推進					
窓口受付支援システムの導入（再掲）	窓口受付支援システム対応可能手続きの拡大（再掲）				
	支所への窓口受付支援システム導入検討（再掲）	検討結果を踏まえた対応（再掲）			
証明書自動交付機の導入（市民課窓口前）	証明書自動交付の活用				
証明書コンビニ交付の活用促進					
タブレット端末等を使った多言語翻訳の活用					
タブレット端末による多言語翻訳					
外国人相談窓口への翻訳ソフト入りタブレットの配置・運用					

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

③ デジタルデバイド（情報格差）への適切な対応

～令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度
市民課窓口コンシェルジュによる来庁者対応など従来のアナログ的な対応も交えた一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応					
一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応					
市民課窓口コンシェルジュによる来庁者対応					
窓口への軟骨伝導イヤフォンの設置					
その他業務改革により得られたリソースを市民サービスに振り分ける取り組み					
学校教育分野におけるメタバースの導入検討など様々な分野におけるAR（拡張現実）やVR（仮想現実）技術の活用					
AR（拡張現実）やVR（仮想現実）の活用検討					
祭屋台や高山城のVRコンテンツの提供					
大阪・関西万博会場での市の魅力を伝えるVR動画の放映					
メタバースの活用検討					
学校教育分野におけるメタバースの活用検討					
学校教育分野におけるメタバースの導入・運用					
メタバース導入分野拡大の検討					
簡単に情報システムを利用するためのガイダンス機能等の検討					
市民がデジタルや技術をスムーズに利用できるようサポートするためのツール（デジタルアダプションツール）の導入検討					
情報収集・検討					
検討結果を踏まえた対応					

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」 取り組み項目 主な工程

④市民と市役所との情報共有の充実

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
ホームページのリニューアルやSNS等の効果的な活用など広報の充実					
現行ホームページの向上					
デザインの リニューアル(R5)					
多言語自動翻訳の提供					
	AIによるやさしい日本語変換の提供				
ホームページのリニューアル					
		現状分析	設計	改修	運用
SNSの活用					
LINE、Facebook、Instagram、X、YouTube等による行政情報の提供					
メールの活用					
メール配信サービスの 刷新(R5)					
メール配信サービスによる行政情報の提供					
公金収納のDX(SMSによる納付勧奨)					
チャットボットなどAI等を活用した24時間いつでも問い合わせができる環境の整備					
AIチャットボットの活用					
AIチャットボットの運用・回答内容の充実					
	次期チャットボット移行に 向けた情報収集・検討	検討結果を踏まえた対応			
AI検索機能の導入検討					
	情報収集・検討	検討結果を踏まえた対応			

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

④市民と市役所との情報共有の充実

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
専用アプリの提供などスマートフォンを活用した各種行政サービス及び情報提供の充実					
児童福祉、こども・子育て関連スマートフォンアプリの活用					
電子母子手帳アプリの提供					
保育施設向け業務支援ツールを活用した各種お知らせの提供					
保健・衛生、健康関連スマートフォンアプリの活用					
ごみ分別アプリの提供					
血糖値の見える化アプリの提供					
健康増進支援アプリの提供					
公共交通関連スマートフォンアプリの活用					
若年者バス無料チケット(ヤングパスポート)の提供					
バスロケーションシステム(のらマイカー・まちなみバス・匠バス)の提供					
観光関連スマートフォンアプリの活用					
飛騨高山ぶらり散策マップ(デジタル版)の提供					
飛騨高山ぶらり散策マップ(デジタル版)のエリア拡大・外国語対応の検討					
祭屋台VRの提供					
広報関連スマートフォンアプリの活用					
広報アプリの提供					
地域コミュニティ関連スマートフォンアプリの活用					
地域コミュニティ運営・活動支援アプリの試行(モデル地区)					
地域コミュニティ運営・活動支援アプリ導入に対する支援					
その他スマートフォンを活用した市民への通知・情報提供					
公金収納のDX(SMSによる納付勧奨)(再掲)					

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

④市民と市役所との情報共有の充実

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
ホームページへの多言語自動翻訳機能の搭載や公衆無線LANの整備など情報アクセシビリティの向上					
ホームページの充実					
ホームページ多言語自動翻訳の提供(再掲)					
庁内職員向けホームページアクセシビリティ研修の実施					
AIによるやさしい日本語変換の提供(再掲)					
公衆無線LANの提供					
公共施設の公衆無線LANの提供					
議場等の音響・映像設備					
		設計	議場改修		
市民等への閲覧に供する各種資料のデジタル化					
各種資料のデジタル化					
アナログ規制対応の洗い出し(再掲)					
例規改正(再掲)		見直しの実施(再掲)			
デジタル通知サービスの導入・活用(再掲)					
情報収集・検討(再掲)	デジタル通知サービスの導入(再掲)	デジタル通知サービスの活用(再掲)			

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

① AI等デジタル技術の活用による業務の効率化

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
AIカメラによる人流計測やAIによる行政文書作成支援などAIやRPA等最新技術を活用した定型業務の自動化や効率化					
AIの活用					
AIカメラによる人流計測					
AI市役所混雑状況お知らせサイトの公開					
AI窓口混雑予測カレンダーの公開					
AI文字起こしツールの活用					
AI文字起こしツールの刷新					
AIによる行政文書作成支援ツールの活用					
AIやさしい日本語変換の提供(再掲)					
各分野でのAI活用の検討					
各分野でのAI活用の検討結果を踏まえた対応					
RPAの活用					
RPAの整備・活用					
RPAの拡大(利用可能数の拡大)					
自治体専用の利用環境構築など業務における安全性を確保した生成AIの活用					
生成AIの活用					
生成AIの試行運用・検証					
生成AIの利用環境の構築(LGWANでの活用)					
生成AIの利用拡大に向けた情報収集・検討					
検討結果を踏まえた対応					
利用場面に応じた適切なローコードツール等の活用など情報システムの内製化					
ローコードツール等の活用促進					
伴走型支援などによる利用場面に応じた各種ローコードツールの活用促進					
各分野でのローコードツールの活用検討					
検討結果を踏まえた対応					

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

① AI等デジタル技術の活用による業務の効率化

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
デジタル共通基盤や共通 SaaS、デジタルマーケットプレースの活用					
デジタル共通基盤・共通 SaaS の活用					
国において基本方針整備	デジタル共通基盤・共通 SaaS の活用の検討				
	検討結果を踏まえた対応				
デジタルマーケットプレースの活用					
国において運用開始					
	デジタルマーケットプレースへの参画				
	デジタルマーケットプレースを活用した調達				
システム標準化・共通化(標準化20業務+保育・学校・給付等)					
基幹情報システムの標準化(20業務)					
標準化適合及びガバメントクラウドへの移行					
	特定移行支援システムの対応				
基幹情報システムの標準化(20業務以外)					
	国の動向を踏まえた対応				
標準化・共通化を踏まえた各種システム改修					
各種システムの改修					
国と協力した情報システム利用の最適化					
情報システム利用の最適化					
地方自治法改正	国の動向を踏まえた対応				

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

②ペーパーレス化・働き方改革の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
文書や伝票処理における電子決裁や電子入札、電子契約の推進					
決裁の電子化					
決定書決裁の電子化					
	運用課題等を踏まえた対応				
支払伝票等決裁の電子化					
簡易文書決裁の電子化(グループウェアの機能活用)					
電子入札・電子契約の推進					
電子入札システムの運用					
	電子入札拡大の検討				
電子契約システムの運用					
	電子契約拡大の検討				
タブレット端末の活用やペーパーレス会議の推進					
職員用パソコン・議員用パソコンのタブレット移行					
議員用パソコンのタブレット移行					
職員用パソコンのタブレット移行					
ペーパーレス会議の推進					
議会資料のペーパーレス化					
庁内会議資料のペーパーレス化					
	障がい支援区分認定審査会のペーパーレス化				
	介護区分認定審査会のペーパーレス化				
	各分野でのペーパーレス化の推進				

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」 取り組み項目 主な工程

②ペーパーレス化・働き方改革の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
デジタル通知サービスの導入など通知文書の電子化					
通知文書の電子化					
電子通知(汎用電子申請システムの追加機能)の活用					
デジタル通知サービスの情報収集・検討(再掲)	デジタル通知サービスの導入(再掲)	デジタル通知サービスの活用(再掲)			
各種WEB会議システムの活用や庁舎内の設備整備などオンライン会議の推進					
オンライン会議の推進					
各種WEB会議システムの活用					
	業務で利用可能なWEB会議システムの拡大				
大型モニター・WEBカメラ(会議室設置)の活用					
WEB会議用ブースの活用					
外部から安全に接続できる環境整備などテレワークの推進					
接続環境の整備					
テレワーク専用端末の活用					
モバイルルータの活用					
自宅のパソコンから接続できる環境の整備					
個人のスマートフォンからグループウェアにアクセスできる環境の整備					
	個人のスマートフォンからグループウェアにアクセスできる環境の拡大				

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

②ペーパーレス化・働き方改革の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
BYODを活用したコミュニケーションツールの充実					
職—PC、個人のスマートフォン双方から利用できるチャットツールの活用					
庁内チャットツールの運用					
職—PC、個人のスマートフォン双方から利用できるチャットツールの試行	職—PC、個人のスマートフォン双方から利用できるチャットツールの活用	職—PC、個人のスマートフォン双方から利用できるチャットツールの拡大検討			
内線電話の見直しやフリーアドレスの導入検討					
内線電話の見直し検討					
業務用スマートフォンの導入検討	検討結果を踏まえた対応				
フリーアドレスの導入検討					
情報収集・検討		一部の職場で試行実施	検討・試行結果を踏まえた対応		

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

③データ活用・データ連携の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
統計資料など庁内各種データのオープンデータ化推進					
庁内各種データのオープンデータ化推進					
統計資料の市ホームページでの公表					
自治体標準データセットのオープンデータ化					
オープンデータの拡大					
ビッグデータやオープンデータの活用					
ビッグデータの活用					
地域経済分析システム(RESAS)の活用					
デジタル田園都市国家構想分析評価プラットフォーム(RAIDA)の活用					
各分野でのビッグデータの活用推進					
オープンデータの活用					
人流データの活用					
各分野でのオープンデータの活用推進					
データを分析するための職員スキルの習得やデータ可視化ツールの導入・活用					
職員のスキル習得					
データ分析スキル習得のための各種研修の実施					
データ可視化ツールの活用					
データ可視化ツールの試行導入					
データ可視化ツール活用の拡大検討					
各種データを活用したEBPM(根拠に基づく政策立案)推進による政策の有効性向上や行政への信頼性確保					
EBPM(根拠に基づく政策立案)の推進					
EBPMの普及に向けた各種研修の実施					
データインフラの整備					

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

③データ活用・データ連携の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
統合型GISの活用なビインフラ管理や防災等の庁内横断的なデータ共有					
岐阜県域統合型GISの活用					
災害集約業務での活用					
登記情報の管理					
地図NAVIの公開					
「わがまち防災マップ」の活用					
各業務に応じたレイヤーの作成・活用					
第4次県域統合型GISシステムへの更改(県下の動向により変動)					
市有施設におけるGoogle・ビジネス・プロフィールの活用					
登録状況の調査					
登録の拡大・登録情報の充実					
一部施設での試行登録					
その他GISの活用					
固定資産評価業務での活用					
農地情報管理での活用					
林地台帳(森林GIS)の活用					
上水道管理システムデータの活用					
下水道管理システムデータの整備					
下水道管理システムデータの活用					
3D都市モデル(PLATEAU)に関する情報収集					
文化資源等のデジタルアーカイブ化の推進					
デジタルアーカイブ化の推進					
「デジタルアーカイブ事業」の推進(文化資源のデジタルアーカイブ)					
公文書のデジタル化					
永年文書の電子化の検討					
検討結果を踏まえた対応					

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

④情報セキュリティ対策の徹底

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
サイバーセキュリティ基本方針の策定					
方針の策定・運用					
地方自治法改正	サイバーセキュリティ基本方針の策定	サイバーセキュリティ基本方針の運用			
国・地方のネットワーク基盤の共通化や仮想化への対応					
共通化・仮想化への対応					
国にて方針策定	国動向を踏まえた対応				
ネットワーク三層分離の見直しやゼロトラストアーキテクチャへの対応					
ネットワーク三層分離の見直しへの対応					
ネットワーク機器の更新	次期ネットワークの検討		次期ネットワークの検討結果を踏まえた対応		ネットワーク見直し更新
ゼロトラストアーキテクチャへの対応					
脱PPAPの推進					
	OS(Windows)の更新				
	サイバー攻撃に備えたネットワークの監視				
	ネットワーク分離したインターネット接続環境の改善				
業務継続計画(ICT-BCP)や情報セキュリティポリシーの見直し					
業務継続計画(ICT-BCP)の策定・運用					
ICT-BCPの策定(R5)					
ICT-BCPの運用					
情報セキュリティポリシーの見直し					
情報セキュリティポリシーの見直し		国ガイドラインを踏まえた見直し			
サイバーセキュリティ研修(CYDER)への参加					

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

⑤市役所のDXを推進する人材の育成・確保

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
体系的な研修の実施など内部職員のDXマインドの醸成と情報リテラシーの向上					
体系的な研修の実施					
人材育成基本方針の策定					
幹部層向け研修の実施					
DXリーダー向け研修の実施					
新規採用職員向け研修の実施					
上記以外の全職員向け研修の実施(課題別研修など)					
DXリーダーの育成					
DX推進部会の活動					
DXリーダー向け研修の実施(再掲)					
情報システムを内製化するための人材の育成					
ローコードツール等のスキル習得					
ローコードツール等の活用研修による職員スキルの向上(再掲)					
地域情報化アドバイザー制度の活用など外部知見の活用					
外部人材支援制度の活用					
総務省地域情報化アドバイザー制度の活用					
総務省外部人材確保支援制度の活用					
デジタル庁窓口BPRアドバイザー制度の活用					
岐阜県市町村DX支援事業の活用					
その他支援制度の活用					
国がすすめる都道府県デジタル人材プール機能の活用					
人材プール機能の活用					
	国・県の動向を注視				

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

⑤市役所のDXを推進する人材の育成・確保

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
高度専門人材の育成・確保や人事評価への反映検討					
高度専門人材の育成・確保					
CDO補佐官の任命					
DX推進枠の職員募集					
デジタル推進部門における職場内研修の実施					
人事評価への反映検討					
	DXスキルを持つ職員に対する人事評価への反映検討				

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

①官民連携の推進

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」を中心とした多様な主体が地域DXに携わることができる体制の構築					
「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」の活動					
組織の立ち上げ					
加入促進					
各種媒体を活用した活動内容に関する情報発信					
分科会活動の充実					
	運営主体の見直し検討				
大学や民間事業者、行政等の連携による地域課題の解決					
産学官連携の推進					
ICTを活用したまちづくりに係る連携協力に関する協定書に基づく取り組み					
ワークショップの開催など市民等が気軽に情報交換できる場の創出					
ワークショップ等の開催					
ICTを活用したまちづくりワークショップ等の開催					
セミナーの開催などITリスキングの促進					
市内中小企業等におけるITリスキングの促進					
ITリスキングセミナーの開催					
DXに取り組む事業者への助成検討					
新たな助成制度の検討					
	既存の助成制度の検証				
	情報収集		検証・情報収集結果を踏まえた対応		

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

②データ連携基盤の構築

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
国や県と連携した分野横断的なデータ連携基盤の整備の推進					
データ連携基盤の整備の推進					
国「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」の策定	国・県の動向を踏まえた対応				
県データ連携検討チームでの検討					
ワークショップの開催や市民向けデータ可視化ツールの導入検討など市民等がデータを利用しやすい環境の整備					
市民等がデータを利用しやすい環境の整備					
データ分析ワークショップ等の開催					
市民向けデータ可視化ツールの導入検討	市民向けデータ可視化ツールの試行	試行結果を踏まえた対応			
市が保有する各種データのオープンデータ化推進					
オープンデータの公開・活用促進					
統計資料の市ホームページでの公表(再掲)					
自治体標準データセットのオープンデータ化(再掲)					
オープンデータの拡大(再掲)					
高速通信網(5G/6G)などの活用					
高速通信網(5G/6G)などの活用に向けた情報収集・検討					
情報収集・検討		検討結果を踏まえた対応			

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

③産業におけるイノベーションの創出

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
スマート農林畜産業への支援など農業・林業・畜産業分野におけるDXの推進					
農業・林業・林業畜産業分野におけるDXの推進					
スマート農業導入事業補助金による支援					
スマート林業推進事業補助金による支援					
高山市畜産振興事業補助金(繁殖牛舎等建設支援事業)による支援					
林地台帳(森林GIS)の活用(再掲)					
		農業・林業・林業畜産業分野における更なるデジタル技術活用の検討			
AIカメラによるデータを活用したデータの地産地消の推進など観光・プロモーション分野におけるDXの推進					
観光・プロモーション分野におけるDXの推進					
AIカメラによるデータを活用した「データの地産地消」の推進					
観光分野以外へのAIカメラによるデータ活用の検討					
飛騨高山マーケティング委員会との連携					
飛騨高山ぶらり散策マップ(デジタル版)の提供(再掲)					
		飛騨高山ぶらり散策マップ(デジタル版)のエリア拡大・外国語対応の検討(再掲)			
市内飲食店等におけるGoogle・ビジネス・プロフィールの活用促進					
FreeWi-Fi 飛騨高山の提供					
宿泊税の導入に伴うシステム整備に対する支援					
大阪・関西万博会場での市の魅力を伝えるVR動画の放映(再掲)					
		観光・プロモーション分野における更なるデジタル技術活用の検討			

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

③産業におけるイノベーションの創出

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
生産性向上に向けた設備投資の支援など商業・工業分野におけるDXの推進					
商業・工業分野におけるDXの推進					
高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金による支援					
	高山市デジタル技術活用促進支援事業補助金の拡充(補助要件の一部緩和)				
		商業・工業分野における更なるデジタル技術活用の検討			

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

④地域における課題の解決

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
障がい支援区分認定審査業務のデジタル化など障がい者福祉分野におけるDXの推進					
障がい者福祉分野におけるDXの推進					
	障がい支援区分認定審査会のペーパーレス化(再掲)				
	障がい者福祉分野における更なるデジタル技術活用の検討				
介護認定審査業務のデジタル化など高齢者福祉分野におけるDXの推進					
高齢者福祉分野におけるDXの推進					
大学連携センター 共同研究(共同 送迎・事故予測)	共同研究結果を踏まえた対応				
	介護認定審査会のペーパーレス化(再掲)				
	介護認定調査調査業務のデジタル化				
	在宅医療・介護連携Webサイトの開設				
	高齢者福祉分野における更なるデジタル技術活用の検討				
がん医療対策ネットワークの形成など医療分野におけるDXの推進					
医療分野におけるDXの推進					
がん医療対策ネットワークの形成(医療情報共有・遠隔手術支援)					
移動診療車によるオンライン診療サービスの提供					
	手術ロボット導入に対する支援				
				電子カルテシステム更新	
	医療分野における更なるデジタル技術活用の検討				

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

④地域における課題の解決

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
こども家庭相談システムの導入など児童福祉分野におけるDXの推進					
児童福祉分野におけるDXの推進					
電子母子手帳アプリの提供(再掲)					
				こども家庭相談システムの導入・運用	
				母子保健システムの導入・運用	
		児童福祉分野における更なるデジタル技術活用の検討			
デジタル技術を活用した血糖値等の健康情報の見える化など健康・保健分野におけるDXの推進					
健康・保健分野におけるDXの推進					
	血糖値の見える化アプリの提供(再掲)				
		健康増進支援アプリの提供(再掲)			
		健康・保健分野における更なるデジタル技術活用の検討			
放課後児童クラブ専用アプリの導入などこども・子育て分野におけるDXの推進					
こども・子育て分野におけるDXの推進					
保育施設向け業務支援ツールの運用					
				放課後児童クラブ専用アプリの導入・運用	
		こども・子育て分野における更なるデジタル技術活用の検討			

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

④地域における課題の解決

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
GIGAスクール構想の推進など学校教育分野におけるDXの推進					
学校教育分野におけるDXの推進					
GIGAスクール構想の推進					
	GIGAスクールネットワークの強化				
電子黒板の活用					
児童生徒用一人一台タブレットの活用					
	児童生徒用一人一台タブレットの更新				
デジタル教科書の活用					
	学校教育分野におけるメタバースの活用検討(再掲)	学校教育分野におけるメタバースの導入・運用(再掲)			
校務支援システムの運用					
		校務支援システムの更新			
		学校教育分野における更なるデジタル技術活用の検討			
祭屋台や高山城のVRコンテンツの提供など歴史文化分野におけるDXの推進					
歴史文化分野におけるDXの推進					
祭屋台や高山城のVRコンテンツの提供(再掲)					
		歴史文化分野における更なるデジタル技術活用の検討			
デジタル技術を活用した市営駐車場の整備に向けた検討など土地利用・都市計画分野におけるDXの推進					
土地利用・都市計画分野におけるDXの推進					
	デジタル技術を活用した市営駐車場の整備に向けた検討	デジタル技術を活用した市営駐車場の整備に向けた検討結果を踏まえた対応			
統合型GISによる登記情報の管理(再掲)					
3D都市モデル(PLATEAU)に関する情報収集(再掲)					
		土地利用・都市計画分野における更なるデジタル技術活用の検討			

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

④地域における課題の解決

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
バスロケーションシステムの提供など公共交通分野におけるDXの推進					
公共交通分野におけるDXの推進					
若年者バス無料チケット(ヤングパスポート)の提供(再掲)					
バスロケーションシステム(のらマイカー・まちなみバス・匠バス)の提供(再掲)					
運行情報掲示板(デジタルサイネージ)の設置					
世界標準の公共交通データフォーマット(GTFS)を活用した市民や観光客への案内					
ライドシェアや自動運転など新たな取り組みの検討					
公共交通分野における更なるデジタル技術活用の検討					
除雪運行管理システムの導入など道路・河川分野におけるDXの推進					
道路・河川分野におけるDXの推進					
トンネルの遠隔監視					
レーザーによる市道の性状調査(路面)		レーザーによる市道の性状調査(法面等)			
水門の遠隔監視・自動制御化					
除雪運行管理システムの導入・運用					
道路台帳のデジタル化					
道路・河川分野における更なるデジタル技術活用の検討					
上下水道管理システムデータの整備など上水道・下水道分野におけるDXの推進					
上水道・下水道分野におけるDXの推進					
上水道管理システムデータの活用(再掲)					
下水道管理システムデータの整備(再掲)			下水道管理システムデータの活用(再掲)		
上水道・下水道分野における更なるデジタル技術活用の検討					

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

≪凡例≫

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

④地域における課題の解決

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
防災行政無線機器の更新など防災・危機管理分野におけるDXの推進					
防災・危機管理分野におけるDXの推進					
「わがまち防災マップ」の活用(参考)					
ラジオ難視聴対策の実施					
		防災行政無線機器の更新			
		防災・危機管理分野における更なるデジタル技術活用の検討			
消防指令システム等の更新など消防・救急分野におけるDXの推進					
消防・救急分野におけるDXの推進					
消防指令システム等の更新					
	マイナンバーカードを活用した救急業務(マイナ救急)実証事業への参加(再掲)	マイナ救急の全国展開への対応(再掲)			
		消防・救急分野におけるDXの推進更なるデジタル技術活用の検討			
地域コミュニティ運営・活動支援システムの導入支援など協働のまちづくり分野におけるDXの推進					
協働のまちづくり分野におけるDXの推進					
地域コミュニティ運営・活動支援アプリの試行(モデル地区)(再掲)	地域コミュニティ運営・活動支援アプリ導入に対する支援(再掲)				
	生涯学習情報プラットフォームの構築・運用				
	協働のまちづくり分野における更なるデジタル技術活用の検討				

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

《凡例》

計画本文における「具体的な取り組み」

取り組み項目

主な工程

⑤地域のDXを推進する人材や企業の育成・確保

～令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
セミナーの開催によるリスキリングの促進など市内中小企業におけるデジタル人材の育成					
市内中小企業におけるデジタル人材の育成					
ITリスキリングセミナーの開催(再掲)					
プログラミング教育など学校教育における情報処理能力の育成や関係団体と連携した情報モラル教育の実施					
学校教育における情報処理能力の育成					
プログラミング教育の推進					
情報モラル教育の実施					
関係団体と連携した情報モラル啓発事業の実施					
高校と連携した市民向けデジタル勉強会の開催など将来の地域DXを支える人材の育成					
将来の地域DXを支える人材の育成					
市内高校生を対象としたデジタル勉強会の開催					
市内高校と連携したデジタル相談会の開催					
サテライトオフィスやコワーキングスペースの開設への支援などデジタル産業の誘致					
デジタル産業の誘致					
高山市サテライトオフィス開設支援事業補助金による支援(R7より「高山市サテライトオフィス等開設支援事業補助金」に制度名変更)					
高山市サテライトオフィス等開設支援事業補助金の拡充(対象にコワーキングスペースの整備を追加)					
飛騨高山インキュベーションセンターの運営					
企業訪問・ビジネスマッチングなどによる誘致活動の実施					
各種情報システム導入における市内事業者の積極的な活用など市内調達の推進					
市内調達の推進					
各種情報システム導入における市内事業者の積極的な活用					

重要業績評価指標 (KPI)

◆DX推進計画全般のKPI

指標	「地域におけるデジタル活用が進んでいる」と感じている市民の割合					
指標の考え方	総体的な効果検証を行うため、第九次総合計画のDX分野における「幸福実感指標（市民満足度）」をDX推進計画全般のKPIに採用する。					
	令和6(2024)年度末	令和7(2025)年度末	令和8(2026)年度末	令和9(2027)年度末	令和10(2028)年度末	令和11(2029)年度末
計画	—	↑	↑	↑	↑	↑
実績	39.2%					

◆取り組みの柱毎のKPI

(1) “便利・快適” ～DXによる 市民サービスの向上～

指標	オンラインで可能な行政手続きの種類					
指標の考え方	現在オンライン化に対応していない市民向け手続きについて、計画期間内に8割（オンライン化対応が困難なものを除く）をオンライン化し、ほとんどの手続きがいつでもどこからでも行えるようにする。					
	令和5(2023)年度末	令和7(2025)年度末	令和8(2026)年度末	令和9(2027)年度末	令和10(2028)年度末	令和11(2029)年度末
計画	—	1,300種類	1,600種類	1,900種類	2,200種類	2,500種類
実績	908種類					

指標	マイナンバーカードを活用したサービスの種類					
指標の考え方	マイナンバーカードを使って手続きを簡単にするなどのサービスを計画期間内に2倍に増やし、広く普及しているマイナンバーカードを活用した利便性の向上を図る。					
	令和5(2023)年度末	令和7(2025)年度末	令和8(2026)年度末	令和9(2027)年度末	令和10(2028)年度末	令和11(2029)年度末
計画	—	6種類	7種類	8種類	9種類	10種類
実績	5種類					

(2) “効率的・効果的” ～DXによる 市役所業務の刷新～

指標	A I等先端技術の活用による業務時間削減数					
指標の考え方	A Iをはじめとする業務自動化ツールに置き換えた作業時間を計画期間内に5倍以上に増やし、単純な作業を徹底して自動化する。					
	令和5(2023)年度末	令和7(2025)年度末	令和8(2026)年度末	令和9(2027)年度末	令和10(2028)年度末	令和11(2029)年度末
計画	—	1,800時間	2,600時間	3,400時間	4,200時間	5,000時間
実績	850時間					

指標	プリンターやコピー機で印刷した紙の枚数					
指標の考え方	プリンターやコピー機で印刷した紙の枚数を計画期間内に2/3に減らし、ペーパーレスの徹底による業務プロセスのデジタル化を推進するとともに経費節減を図る。					
	令和5(2023)年度末	令和7(2025)年度末	令和8(2026)年度末	令和9(2027)年度末	令和10(2028)年度末	令和11(2029)年度末
計画	—	14,000千枚	13,000千枚	12,000千枚	11,000千枚	10,000千枚
実績	15,000千枚					

(3) “活気” ～DXによる 産業や地域社会のイノベーションの創出～

指標	市民のデジタルリテラシー向上や産業・地域社会のDXを支える人材の育成につながる学習会などの数					
指標の考え方	デジタル技術やデータを活用できる人材の育成につながる学習会やワークショップの開催回数を計画期間内に2倍に増やし、職場での働き方改革をはじめ地域社会全体でDXに取り組む気運の醸成を図る。					
	令和5(2023)年度末	令和7(2025)年度末	令和8(2026)年度末	令和9(2027)年度末	令和10(2028)年度末	令和11(2029)年度末
計画	—	24回	28回	32回	36回	40回
実績	19回					

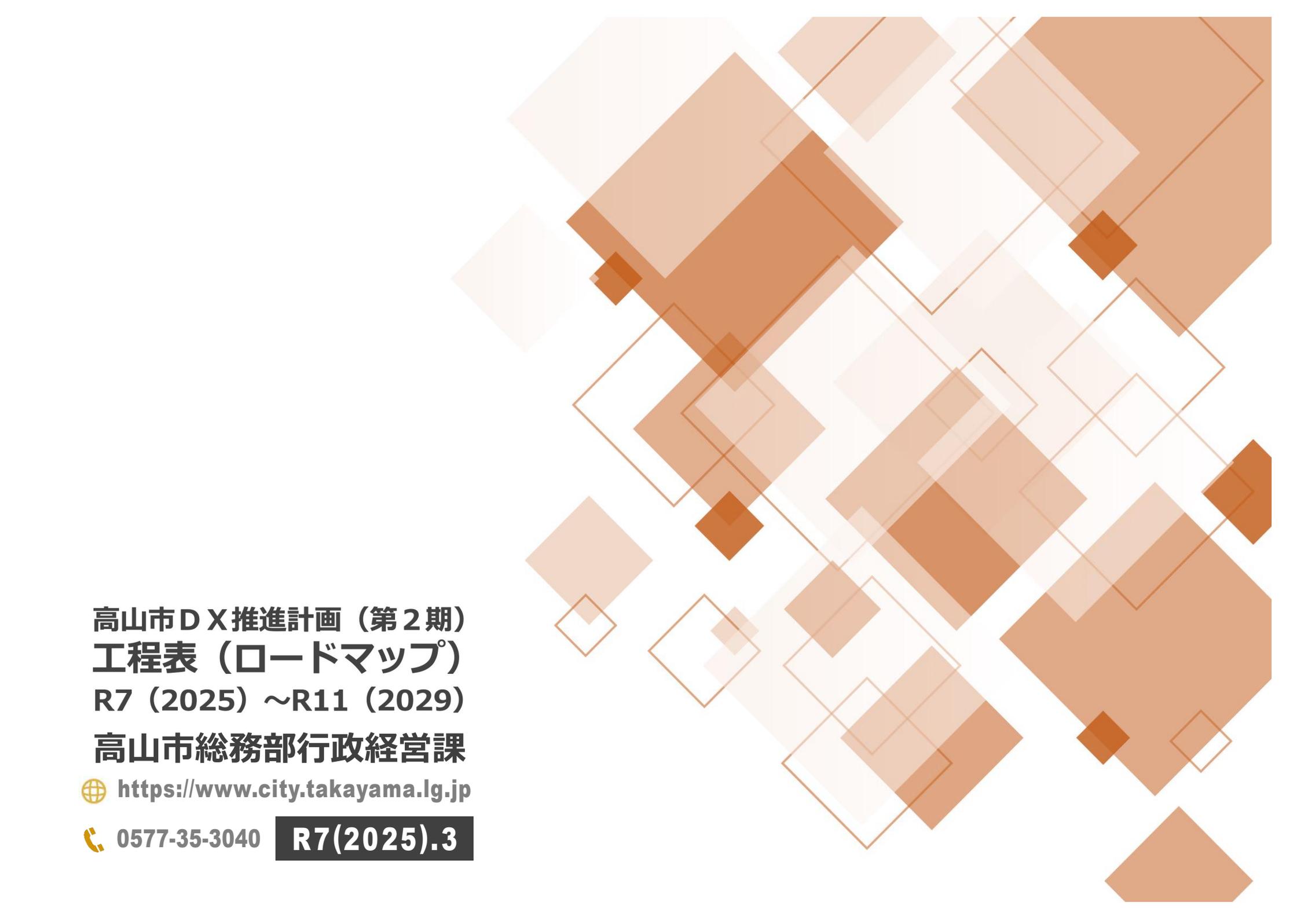
指標	デジタル技術やデータを活用した地域課題の解決や産業活性化につながるプロジェクトの数					
指標の考え方	現在取り組んでいるAIカメラによる人流計測及び計測データ活用のようなプロジェクトを計画期間内に10倍に増やし、多様な主体が一体となってデジタル技術やデータをした地域課題の解決やサービスの高度化に取り組む環境を整備する。					
	令和5(2023)年度末	令和7(2025)年度末	令和8(2026)年度末	令和9(2027)年度末	令和10(2028)年度末	令和11(2029)年度末
計画	—	3種類	5種類	7種類	9種類	10種類
実績	1種類					

改定履歴

R 7 (2025). 3 ロードマップ策定

《注記》

このロードマップは、毎年、全体を検証のうえ更新する予定です。



高山市DX推進計画（第2期）
工程表（ロードマップ）
R7（2025）～R11（2029）
高山市総務部行政経営課

 <https://www.city.takayama.lg.jp>

 0577-35-3040

R7(2025).3